

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(工芸作物)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H25)	実績(H26)	達成率	【進捗状況の分析】
産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	986億円	—	H26の茶産地計画の販売額は8.0億円で、H25の9.5億円と比較して84%となっている。近年、急須で淹れるリーフ茶の消費が減少しており、H26は需給バランスが崩れ、単価が低下したことが、販売額低迷の要因と考えられる。 H26の葉たばこは新品種への転換や天候に恵まれたため、産地計画の販売額は33.7億円となり、H25の32.0億円と比較して105%となっている。
事業群の進捗状況	—				

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 茶産地の維持、拡大

急須で淹れるリーフ茶の消費低迷や高齢化により、今後、産地の縮小が懸念されるため、製茶工場の集約・再編、ペットボトル等飲料の原料用としてのドリンク茶産地の拡大、新たな製茶法によるティーバック・てん茶など多様な茶種の生産推進や高機能発酵茶などの付加価値の高い商品づくりによる産地の維持・拡大が必要。

ii) 葉たばこ産地の維持と新たな耕作者の確保、担い手の規模拡大

高齢化などにより、今後、産地の縮小が懸念されるため、新規就農者や中核農家を中心に生産技術、経営力の向上を支援するとともに、病害対策、肥培管理の徹底などによる収量・品質の安定化が必要。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			
取組項目 i	工芸作物振興対策費	(H27 終了) H27	6,004	6,004	6,445	長崎県茶業協会 ながさき茶ネットワーク 長崎県葉たばこ振興協議会 など	・多様な販路に対応した生産体制の整備、担い手組織の育成、プロジェクト活動への支援及び「長崎玉緑茶」のブランド確立を推進した。 ・中核的な担い手、後継者に対し、技術力、経営力の向上を図るなどにより葉たばこ産地の維持・活性化に取り組んだ。	活動指標 栽培・加工の共同組織数(法人等延べ数)	13	12	92%	・コスト縮減や効率化を図るため栽培・加工の共同化を推進し、共同組織数は増加したが(H21:9→H27:12)、関心はあるものの共同化までに至らなかった経営体もあり、目標には届かなかった。 ・茶の収益性の改善のため、二、三番茶の荒茶生産コストの低減による高付加価値化、高機能発酵茶等の需要拡大、優良品種への改植などの取り組みを進めたが、リーフ茶の消費低迷などで価格が下落したため、荒茶の生産目標を下回った。	○	
	農産園芸課	—	—	—	—	—	成果指標 荒茶生産量(t)	1,060	709	66%				
取組項目 ii	工芸作物産地構造改革推進事業費	(H28 新規) H28-32	—	—	—	長崎県茶業協会 ながさき茶ネットワーク 長崎県葉たばこ振興協議会 など	・足腰の強い経営体の育成と優良品種、新技術の導入による産地の構造改革とお茶まつりを契機とした県産茶の知名度向上及び消費の拡大を図り、本県産地の維持、拡大と農業所得向上に取り組む。 ・葉たばこの生産技術、経営力の向上を支援するとともに、病害対策、肥培管理の徹底などによる収量・品質の安定に取り組む。	活動指標 県産茶PRイベントの開催(回/年)	—	—	—	—	○	
	農産園芸課	6,177	6,177	5,646	—	—	成果指標 先導的経営体(茶)(6.5ha以上)農家数(戸)	—	26	—				
取組項目 ii	輝く園芸産地実現緊急支援事業費	(H27 終了) H27	131,065	0	5,639	産地計画を策定した産地の構成員	産地計画の達成に向け、生産、担い手、農地、販売を一体的に取り組むため、産地振興指導チームが産地を支援しながら、産地内で合意形成を図り、産地の収益力向上と維持・拡大に取り組んだ。	活動指標 事業推進会議の開催数(回/年)	2	2	100%	・平成27年度における産地計画書の策定と実践推進 1)平成27年度までに244産地の産地計画書が策定された。 2)施設等の導入や改植等を支援し、先導的園芸経営体や加工・業務用園芸産地の育成を図った。(育成された加工業務用園芸産地:16) ・各専門別企画講座の開催と人材育成産地を牽引する先導的園芸経営体やコーディネーター等の指導者等の人材育成を図った。(H27年度実績、3講座、のべ受講者:211名、うち茶1講座、受講者37名) ・茶の品質向上のための資材の導入を行い(ハロンスクリーン15戸7.3ha、ダンボール16戸1.6ha)、収益力の向上を図った。	○	
	農産園芸課	—	—	—	—	—	成果指標 農業所得600万円確保が可能となる経営規模に達した経営体(経営体)	1,149	1,139	99%				
取組項目 ii	未来を創る園芸産地支援事業費	(H28 新規) H28-32	—	—	—	産地計画を策定した産地の構成員	産地計画の達成に向け、「品目別戦略、産地計画にそった対策の実施」、「新たな担い手確保や経営規模の拡大による産地の維持・拡大」、「新品种、新技術、販路開拓など新たなチャレンジによる産地の構造改革」を基本方針に、園芸産地の活性化に取り組む。	活動指標 事業推進会議の開催数(回/年)	—	—	—	—	○	
	農産園芸課	175,380	175,380	5,645	—	—	成果指標 園芸作物産出額(億円)	—	—	—				
取組項目 ii	新技術導入実証普及事業費	H27-29	4,061	4,061	10,634	普及指導員 農業者	技術普及班が事業主体となり、本県、国の試験研究機関と連携し、先駆的な革新技術および活用の推進に向けて事業に取り組んだ。実証課題は県内での導入事例が少ない新技術を現地で実証し、成果を現地に普及させている。また、基準技術における次期基準技術で検討する技術を現地で実証し、分析・評価していく。	活動指標 現地実証圃の設置	6	9	150%	・革新技術の実証として、試験研究、振興局、生産者等の連携により現地技術実証に取り組む、成績書をまとめた。 ・現地への普及推進を図るため、茶では近年需要が高まっている加工用てん茶に対応した栽培技術を現地で実証した。	○	
	農産園芸課	6,132	6,132	10,646	—	—	成果指標 現地実証による技術確立	0	0	—				

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 茶産地の維持、拡大

平成27年度は、経営の基盤強化、荒茶の製造コストの縮減を図るため、茶工場の再編、統合を図った結果、1法人と1戸の茶農家が経営を統合した。また、「長崎玉緑茶」のブランド確立を図るため、首都圏や中国での販路開拓、長崎市内での消費拡大対策に取り組んだ。協同組織数は増加したものの、目標に届かなかったため、協同組織数の更なる増加が今後の課題。

ii) 葉たばこ産地の維持と新たな耕作者の確保、担い手の規模拡大

平成23年度に需給ギャップ解消のための廃作募集により、平成23年度における耕作者の約27%が廃作した。また、平成27年度には前年比5戸の減となるなど、近年、高齢化等が原因による耕作者の減少が顕著になっており、今後、産地の縮小が懸念されるため、担い手の確保と農地の集積による規模拡大を進め、産地の維持を図ることが課題となっている。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】

【個別事務事業の見直し】

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】		見直しの方向	見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点		
i) 茶産地の維持、拡大 担い手への茶園の集積、法人化、協業化等に取り組むとともに、現在、新たな製茶技術の開発を進めており、輸出に向く商品や需要が伸びているティーパック、てん茶の技術開発を図り、産地の構造改革を推進する。	未来を創る園芸産地支援事業費	-	<H28年度> 園芸振興の中核的な事業として、本年度から産地計画及び品目別戦略の実現に向けた取り組みを開始した。	現状維持
			<H29年度> 次年度以降も産地計画及び品目別戦略の実現に向け、取り組みを推進していく必要があり、今後本事業を活用し継続的に取り組んでいく。	
	新技術導入実証普及事業費	-	技術普及班が主体となり、試験研究機関と連携し、先駆的な革新技術の確立及び活用の推進に向け現地実証を行う。平成28年度は、「加工用原料に対応した栽培技術の確立」に取り組んでいる。 ティーバッグやてん茶といった技術開発を図ることについて現地実証する必要があるため、平成29年度においても、継続して事業を実施する。	現状維持
ii) 葉たばこ産地の維持と新たな耕作者の確保、担い手の規模拡大 担い手への農地の集積、新たな担い手の確保などの取り組みを進め、産地の維持、拡大を図っていく。	工芸作物産地構造改革推進事業費	⑨	<H28年度> 茶業振興の中核的な事業として、本年度から製茶工場の集約・再編、ドリンク茶産地の拡大、新たな製茶法によるティーパック・てん茶など多様な茶種の生産推進や付加価値の高い商品づくりによる産地の維持・拡大の実現に向けた取り組みを開始した。 葉たばこについても、後継者育成、中核農家の経営改善支援などを開始している。	拡充
			<H29年度> 次年度以降も製茶行程の合理化、ドリンク茶の他多様な茶種の生産推進、並びに高付加価値化等の取り組みにより、産地の維持・拡大を図る。また、本県で初の全国茶まつりを開催し、その中で行われる全国茶品評会での上位入賞や、消費拡大イベントにより、長崎県産茶の知名度向上を図り、茶農家の所得向上につなげていく。 葉たばこにおいては後継者・担い手の育成と、経営の安定化により産地の維持を図るため、本事業を活用し、継続的に取り組んでいく。	